

令和元年度(2019年度)

真庭市補正予算概要説明書
(12月補正)

真 庭 市

令和元年度真庭市補正予算(12月補正)について

令和元年度12月補正予算については、国等の補助に係る事業採択等によるもの、特に緊急を要する事務事業及び人事異動、給与改定等に伴う人件費について予算編成を行いました。

1 令和元年度真庭市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出をそれぞれ2,818万2千円増額し、歳入歳出総額299億8,268万1千円を計上しています。これを前年同期の予算額326億2,444万4千円と比較すると、26億4,176万3千円、8.1%の減です。

(1) 歳入について

歳入では、分担金及び負担金82万5千円、国庫支出金673万8千円、県支出金919万2千円、繰入金27万3千円、繰越金769万4千円、諸収入176万円及び市債170万円をそれぞれ増額しています。

主なものは、国庫支出金では、生活保護費補助金96万8千円、県支出金では、農業水路等長寿命化防災減災事業補助金500万円、諸収入では、農山漁村振興支援事業貸付金元金収入176万円、市債では、過疎対策事業債170万円をそれぞれ増額しています。

また、一般財源として繰越金769万4千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、民生費では、国等とのデータ連携などに対応するための生活保護システム改修費用123万2千円を計上しています。

農林水産業費では、農業用ため池の廃止及び改修費用1,365万円を増額しています。

土木費では、平成30年7月豪雨により被災した住宅の再建等に必要な資金の借入れに係る利子補給金3万8千円を計上しています。

2 令和元年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算額確定、保険給付費の増額、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、県支出金2億8,120万2千円及び基金繰入金1,598万4千円をそれぞれ増額し、繰越金1,185万3千円及び一般会計繰入金544万9千円をそれぞれ減額しています。

歳出の主なものは、保険給付費2億8,120万2千円及び諸支出金413万1千円をそれぞれ増額し、一般職員人件費544万9千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ2億7,988万4千円増額し、歳入歳出総額51億9,450万2千円を計上しています。

3 令和元年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算額確定、保険料還付金の増額、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の増額により、歳入では、繰越金44万1千円、保険料還付金34万7千円及び一般会計繰入金411万9千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、保険料負担金44万1千円、保険料還付金34万7千円及び一般職員人件費411万9千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ490万7千円増額し、歳入歳出総額7億7,116万7千円を計上しています。

4 令和元年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第2号)

給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額により、歳入では、支払基金交付金7万6千円を増額し、国庫補助金91万1千円、県補助金45万6千円及び一般会計繰入金591万7千円をそれぞれ減額しています。

歳出では、介護認定審査会費26万4千円、介護予防・生活支援サービス事業費28万2千円及び介護給付費準備基金積立金51万9千円をそれぞれ増額し、総務管理費572万5千円及び包括的支援事業・任意事業費254万8千円をそれぞれ減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ720万8千円減額し、歳入歳出総額61億9,597万7千円を計上しています。

5 令和元年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)

平成30年度決算額確定、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額により、歳入では、繰越金222万5千円を増額し、一般会計繰入金678万6千円を減額しています。

歳出では、居宅介護支援事業費456万1千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ456万1千円減額し、歳入歳出総額4,595万7千円を計上しています。

6 令和元年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算額確定、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の増額により、歳入では、繰越金206万8千円及び一般会計繰入金492万1千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、簡易水道事業の維持管理に係る経費として、簡易水道経常管理費370万円及び一般職員人件費328万9千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ698万9千円増額し、歳入歳出総額9億9,976万9千円を計上しています。

7 令和元年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算額確定、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額により、歳入では、繰越金83万2千円を増額し、一般会計繰入金113万5千円を減額しています。

歳出では、一般職員人件費30万3千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ30万3千円減額し、歳入歳出総額8,652万6千円を計上しています。

8 令和元年度真庭市下水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入では、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額により、営業外収益62万円を減額し、収入総額18億1,059万7千円を計上しています。

収益的支出では営業費用62万円を減額し、支出総額18億1,059万7千円を計上しています。

資本的収入では、農業集落排水事業費の増、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の減額により、企業債250万円、補助金286万円をそれぞれ増額し、出資金38万円を減額しています。これらにより、収入総額10億3,850万円を計上しています。

資本的支出では建設改良費498万円を増額し、支出総額16億3,630万6千円を計上しています。

令和元年度12月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	前年度12月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	29,954,499	28,182	29,982,681	32,624,444	△ 2,641,763	△ 8.1
国民健康保険特別会計	4,914,618	279,884	5,194,502	5,267,449	△ 72,947	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計	766,260	4,907	771,167	780,521	△ 9,354	△ 1.2
介護保険特別会計	6,203,185	△ 7,208	6,195,977	6,142,674	53,303	0.9
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	50,518	△ 4,561	45,957	50,611	△ 4,654	△ 9.2
簡易水道事業特別会計	992,780	6,989	999,769	1,039,108	△ 39,339	△ 3.8
浄化槽事業特別会計	86,829	△ 303	86,526	92,093	△ 5,567	△ 6.0
津黒高原観光事業特別会計	20,784	0	20,784	28,655	△ 7,871	△ 27.5
クリエイト菅谷事業特別会計	7,574	0	7,574	7,853	△ 279	△ 3.6
温泉事業特別会計	139,243	0	139,243	140,398	△ 1,155	△ 0.8
特別会計合計	13,181,791	279,708	13,461,499	13,549,362	△ 87,863	△ 0.6
農業共済事業特別会計				296,143	△ 296,143	△ 100.0
水道事業会計	1,147,529	0	1,147,529	1,258,739	△ 111,210	△ 8.8
下水道事業会計	3,442,543	4,360	3,446,903	3,382,867	64,036	1.9
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,748,374	0	1,748,374	1,784,097	△ 35,723	△ 2.0
公営企業会計合計	6,338,446	4,360	6,342,806	6,721,846	△ 379,040	△ 5.6
合 計	49,474,736	312,250	49,786,986	52,895,652	△ 3,108,666	△ 5.9

令和元年度12月補正一般会計歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
自主財源	7,833,585	10,552	7,844,137	26.1	8,734,714	△ 890,577	△ 10.2
市税	5,157,523	0	5,157,523	17.2	5,029,075	128,448	2.6
分担金及び負担金	263,130	825	263,955	0.9	411,622	△ 147,667	△ 35.9
使用料及び手数料	334,554	0	334,554	1.1	378,288	△ 43,734	△ 11.6
財産収入	224,020	0	224,020	0.8	205,039	18,981	9.3
寄付金	191,530	0	191,530	0.6	174,700	16,830	9.6
繰入金	1,174,038	273	1,174,311	3.9	2,093,647	△ 919,336	△ 43.9
繰越金	243,312	7,694	251,006	0.8	225,729	25,277	11.2
諸収入	245,478	1,760	247,238	0.8	216,614	30,624	14.1
依存財源	22,120,914	17,630	22,138,544	73.9	23,889,730	△ 1,751,186	△ 7.3
地方譲与税	313,198	0	313,198	1.0	276,000	37,198	13.5
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	9,000	0	0.0
配当割交付金	25,000	0	25,000	0.1	19,000	6,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	5,000	33.3
地方消費税交付金	820,000	0	820,000	2.7	817,000	3,000	0.4
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	24,000	△ 3,200	△ 13.3
自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	0.1	70,000	△ 35,000	△ 50.0
環境性能割交付金	14,000	0	14,000	0.1	0	14,000	—
地方特例交付金	90,125	0	90,125	0.3	13,700	76,425	557.8
地方交付税	13,456,210	0	13,456,210	44.9	13,617,677	△ 161,467	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	4,500	0	4,500	0.0	6,000	△ 1,500	△ 25.0
国庫支出金	2,075,517	6,738	2,082,255	6.9	2,724,924	△ 642,669	△ 23.6
県支出金	1,715,404	9,192	1,724,596	5.8	2,140,327	△ 415,731	△ 19.4
市債	3,522,160	1,700	3,523,860	11.8	4,157,102	△ 633,242	△ 15.2
合 計	29,954,499	28,182	29,982,681	100.0	32,624,444	△ 2,641,763	△ 8.1

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
一般財源	21,546,167	7,694	21,553,861	71.9	22,572,968	△ 1,019,107	△ 4.5
市税	5,157,523	0	5,157,523	17.2	5,029,075	128,448	2.6
地方譲与税	313,198	0	313,198	1.0	276,000	37,198	13.5
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	9,000	0	0.0
配当割交付金	25,000	0	25,000	0.1	19,000	6,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	5,000	33.3
地方消費税交付金	820,000	0	820,000	2.7	817,000	3,000	0.4
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	24,000	△ 3,200	△ 13.3
自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	0.1	70,000	△ 35,000	△ 50.0
環境性能割交付金	14,000	0	14,000	0.1	0	14,000	—
地方特例交付金	90,125	0	90,125	0.3	13,700	76,425	557.8
地方交付税	13,456,210	0	13,456,210	44.9	13,617,677	△ 161,467	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	4,500	0	4,500	0.0	6,000	△ 1,500	△ 25.0
繰入金(財政調整基金・特別会計)	734,639	0	734,639	2.5	1,622,585	△ 887,946	△ 54.7
繰越金	243,312	7,694	251,006	0.8	225,729	25,277	11.2
市債(臨時財政対策債)	602,860	0	602,860	2.0	828,202	△ 225,342	△ 27.2
特定財源	8,408,332	20,488	8,428,820	28.1	10,051,476	△ 1,622,656	△ 16.1
分担金及び負担金	263,130	825	263,955	0.9	411,622	△ 147,667	△ 35.9
使用料及び手数料	334,554	0	334,554	1.1	378,288	△ 43,734	△ 11.6
財産収入	224,020	0	224,020	0.8	205,039	18,981	9.3
寄付金	191,530	0	191,530	0.6	174,700	16,830	9.6
国庫支出金	2,075,517	6,738	2,082,255	6.9	2,724,924	△ 642,669	△ 23.6
県支出金	1,715,404	9,192	1,724,596	5.8	2,140,327	△ 415,731	△ 19.4
繰入金	439,399	273	439,672	1.5	471,062	△ 31,390	△ 6.7
諸収入	245,478	1,760	247,238	0.8	216,614	30,624	14.1
市債	2,919,300	1,700	2,921,000	9.7	3,328,900	△ 407,900	△ 12.3
合 計	29,954,499	28,182	29,982,681	100.0	32,624,444	△ 2,641,763	△ 8.1

令和元年度12月補正一般会計歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
議会費	240,787	△ 2,254	238,533	0.8	230,410	8,123	3.5
総務費	3,748,805	10,991	3,759,796	12.6	3,875,156	△ 115,360	△ 3.0
民生費	7,784,983	13,126	7,798,109	26.0	7,560,193	237,916	3.1
衛生費	2,748,665	△ 9,930	2,738,735	9.1	2,852,434	△ 113,699	△ 4.0
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,755,615	29,352	1,784,967	6.0	1,794,099	△ 9,132	△ 0.5
商工費	660,830	5,640	666,470	2.2	895,175	△ 228,705	△ 25.5
土木費	2,885,398	1,516	2,886,914	9.6	3,024,351	△ 137,437	△ 4.5
消防費	1,501,413	△ 9,964	1,491,449	5.0	1,158,050	333,399	28.8
教育費	3,719,725	△ 10,295	3,709,430	12.4	3,214,614	494,816	15.4
災害復旧費	150,000	0	150,000	0.5	2,951,953	△ 2,801,953	△ 94.9
公債費	4,028,997	0	4,028,997	13.4	4,087,922	△ 58,925	△ 1.4
諸支出金	629,281	0	629,281	2.1	730,087	△ 100,806	△ 13.8
予備費	100,000	0	100,000	0.3	250,000	△ 150,000	△ 60.0
合 計	29,954,499	28,182	29,982,681	100.0	32,624,444	△ 2,641,763	△ 8.1

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	13,320,585	△ 31,510	13,289,075	44.3	13,257,229	31,846	0.2
人件費	6,198,878	△ 31,510	6,167,368	20.6	6,045,561	121,807	2.0
扶助費	3,092,710	0	3,092,710	10.3	3,123,746	△ 31,036	△ 1.0
公債費	4,028,997	0	4,028,997	13.4	4,087,922	△ 58,925	△ 1.4
消費的経費	9,805,668	54,529	9,860,197	32.9	9,793,553	66,644	0.7
物件費	4,951,104	51,730	5,002,834	16.7	4,792,224	210,610	4.4
維持補修費	576,951	461	577,412	1.9	523,235	54,177	10.4
補助費等	4,277,613	2,338	4,279,951	14.3	4,478,094	△ 198,143	△ 4.4
投資的経費	3,920,631	13,650	3,934,281	13.1	6,382,868	△ 2,448,587	△ 38.4
普通建設事業費	3,770,631	13,650	3,784,281	12.6	3,430,915	353,366	10.3
災害復旧事業費	150,000	0	150,000	0.5	2,951,953	△ 2,801,953	△ 94.9
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,907,615	△ 8,487	2,899,128	9.7	3,190,794	△ 291,666	△ 9.1
投資及び出資金	16,065	0	16,065	0.1	1,065	15,000	1,408.5
積立金	628,967	0	628,967	2.1	729,773	△ 100,806	△ 13.8
貸付金	20,220	1,760	21,980	0.1	31,137	△ 9,157	△ 29.4
繰出金	2,142,363	△ 10,247	2,132,116	7.1	2,178,819	△ 46,703	△ 2.1
予備費	100,000	0	100,000	0.3	250,000	△ 150,000	△ 60.0
合 計	29,954,499	28,182	29,982,681	100.0	32,624,444	△ 2,641,763	△ 8.1

令和元年度12月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	生活保護法施行のための事務		区分	拡充	
所属	健康福祉部 福祉課	予算書事業名	生活保護経常管理費			
【補正理由・目的】 生活保護法の改正により、大学等への進学に必要な費用を給付するためのデータ連携等に必要な既存システムの改修を実施する。						
【事業概要】 ・進学準備給付金の創設に伴う情報連携 ・生命保険会社に対する調査様式の統一 ・被保護者調査における調査項目追加						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,818	1,232	7,050	715	0	0	517

2	事業名	農山漁村振興支援事業		区分	継続	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	農山漁村振興支援事業			
【補正理由・目的】 農林水産省の農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策）に2か年取り組んだ北房農泊推進協議会が、インバウンド強化を支援する「農泊地域高度化推進事業」に採択されたため、事業資金の貸付けを行う。						
【事業概要】 ・Wi-Fi設備の導入 ・英語表記看板の設置 ・英語表記マップの作成等 ・インバウンド対応研修会、セミナー等への参加						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,760	1,760	0	0	1,760	0

3	事業名	ため池整備事業		区分	拡充	
所属	産業観光部 農林土木課	予算書事業名	ため池整備事業			
【補正理由・目的】 ・防災・減災対策の促進を図るため、受益がなく不用となったため池を廃止する。 ・県営ため池整備事業の国庫補助金増額に伴い、整備の促進を図る。						
【事業概要】 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：安田池廃止工事（北房地区） ・県営ため池整備事業：池田池改修工事（北房地区） 一色大池改修工事（落合地区） 山之城池改修工事（北房地区）						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,529	13,650	52,179	5,000	0	825	7,825

令和元年度 12 月補正一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
真庭市一般廃棄物(生ごみ)収集運搬業務委託	令和 2 年度	15,020
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等のため、令和元年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市一般廃棄物(家庭ごみ)収集運搬業務委託	令和 2 年度～ 令和 3 年度	269,566
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等のため、令和元年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復興住宅建設資金等利子補給	令和元年度～ 令和 13 年度	被災した住宅の建設・購入及び補修のための金融機関からの借入金(1 件あたり限度額 4,260 万円)に対する利子補給金(年利率 2.12%以内)の合計額
【債務負担行為設定の理由】 平成 30 年 7 月豪雨により住宅に被害を受けた者に対し、住宅の建設、購入及び補修に必要な資金の借入れにかかる利子補給を行い、利子補給金の交付期間を 10 年間とするため。		

事項	期間	限度額
東京 2020 オリンピック聖火リレー実施事業	令和 2 年度	3,847
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等のため、令和元年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

(単位：千円)

事項	期間	限度額
蒜山高原ライディングパークトイレ整備事業	令和2年度	22,605
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等のため、令和元年度中に請負業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
目木構模型製作事業	令和2年度	5,500
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等のため、令和元年度中に委託業者を決定する必要があるため。		